

## 審査の結果の要旨

氏名 似内 遼一

大震災などの大規模な自然災害等において人々が住まいを失った場合など、応急時の対応として、仮設住宅団地を整備提供することが行われる。しかし、物的空間・装置としての仮設住宅団地を提供することのみでは、人々の生活を支えることや、復旧復興にむけた人々の活動を生み出すことは難しい。住民自らが支え合い、また行政や非営利組織が協力しながら、ハード・ソフトの生活環境を整えてゆくことが必須である。

しかし、大規模災害においては、行政能力や地域住民組織、雇用の場、人々の社会的紐帯などが毀損されており、外部からの支援も必要となる。こうしたことから、本研究では、激甚な災害からの復旧復興過程において、数年にわたる暮らしの場となる仮設住宅団地の生活環境の整備を、内外の主体による協働ないしは共創によって行う場合、いかなる要件が必要とされるのか？を明らかにすることを目的としている。具体的には、東日本大震災により甚大な被害を被った岩手県大槌町を主な対象として、研究者自らが、実践的支援活動を行いながら、諸種の試みを実施し、その成果を把握検討することで、目的の解明を行おうとしたものである。

第1章では、主に既存研究レビューを通じて、大規模災害の発生に伴う既存コミュニティや行政の機能の低下、そのことが仮設住宅団地に与える影響とコミュニティ形成の必要性について検討を加え、特に、コミュニティ形成のプロセスに対して、ガバナンス論、コミュニティ活動論、ケア論の3つの観点から検討を行なった。その結果、1)コミュニティの範囲の特定、2)社会関係の醸成、3)共同利益の特定、4)リソース・専門性の補完、5)コミュニティ活動の実行、といった段階的かつ相互補完的対応が必要であることを仮説的に提示している。

第2章では、居住者とまちづくりの専門家が連携して、仮設住宅団地の住環境を点検し、それをきっかけに住環境に関するコミュニティの課題を発見・共有し、解決策を検討・提案・実行する活動である「住環境点検活動」を企画提案し、実践することで、その効果を検証している。その結果、仮設住宅団地における住環境改善のニーズを、住民自らが把握し自治体と共有することを通じて、自治体、国による支援対応がより有効になることなどを指摘している。

第3章では、居住者と医療・看護系専門家が連携し、仮設住宅団地のQOLを調査し、

QOLの低い居住者に対し、団地内の交流活動やインフォーマルケアの取り組みを提供することを検討し、実行する活動である「コミュニティ環境点検活動」を企画提案のうえ実践し、その効果を検討している。その結果、住民自らが認識し難い課題について、専門家が把握し、住民らと共有することで、課題共有を進め、主体的な改善活動を促すこと、また、そうした活動を支援するための行政施策の必要性が明らかになり、施策実施にむけた橋渡しをする効果があること、などを指摘している。

第4章においては、仮設住宅団地における自治組織の設立運営状況の把握、活動の場である集会施設の整備と運営実態を把握し、物的・社会的環境の整備が、住民主体の活動の形成を促進するプロセスを検証している。その結果として、多くの団地で自治組織が設立されていたものの、団地内の運営については、団地ごとに差異が見られたこと、集会施設において団地住民らによる独自の取り組みは限定的であること、また団地ごとの差が時間経過とともに拡大すること、団地自治組織の集団性や組織性がこうした差異の発生に影響を与えていること、などを明らかにしている。

第5章では、以上の検討を踏まえ、仮設住宅団地におけるコミュニティ生活環境の共創手法の構図を提示し、共創に求められる環境として、1) 総合性を確保するための公的組織内のプロジェクトチームの設置、2) 代表者会議を通じた市民ニーズの調整の実現、3) 自治組織の立ち上げによる社会的インフラの整備、4) 専門家集団や支援組織によるフォーマルなコミュニティ支援の実行、5) ボランティア団体のネットワークの設置、6) 上記の内容を反映した計画やプログラムの作成、を指摘している。

本研究は、大規模災害において整備提供される仮設住宅団地において、仮設住宅団地の生活環境の整備を、住民、行政、市民社会組織、外部支援者らの共創によって行うことの必要性とその効果、さらには有効となる環境・要件を明らかにしており、今後の災害等の復旧復興に適用可能な多くの知見を提示している。その内容は、学術研究としての新規性にも富み、日本や他国の災害復旧復興まちづくりにも有益なものであり、学術的な価値が高いと言える。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。